



世界を見る

非核化を進めているふりの北朝鮮、それを知って 見ているトランプ

西村 金一

軍事・情報戦略研究所長

今年になって、南北首脳会談及び米朝首脳会談が実施され、朝鮮半島の非核化や南北融和の流れが出てきた。金正恩は、トランプとの会談で、「(米朝関係で) ここまで事態が進展したことはなかった」、「米国大統領を信頼することもなかった」と述べた。ここ2年だけを見ると、この動きは、大変電撃的に見える。

だが、北朝鮮の核ミサイルの開発に起因する米朝交渉を、長期スパンで眺め、1994年及び2007年、過去2回の合意が得られた時の米朝首脳会談後の交渉の進展状況を今回と比較すると、北朝鮮が合意を履行しないことについて、概ね変わっていない。過去2つの合意の前には必ず北朝鮮による「瀬戸際外交」と呼ばれた「極限の危機演出」があった。戦争になるかもしれないほどの極限の危機の後に、話し合いが行われる。すると、関係者や国民は、なぜかホッとして、「将来訪れるかもしれない平和」に期待し、そのうちに、「平和が訪れる」(実は、そうではないのだが) と思い込み、北朝鮮の要求を吞んでしまう。北朝鮮はこの特異な現象を効果的に利用するのが上手い。

だが、今回は3回目の米朝間交渉でもあるので、米国は、騙されないように意識し、過去の交渉の教訓を参考に交渉戦略を立ててきている。特に、北朝鮮が実質的に核ミサイルを放棄するまでは、「要求に応じない」、「制裁を継続する」姿勢をとっている。一方、北朝鮮は、準備万端の米国を再び騙すために、金正恩の笑顔や言葉のトリックなどの罠のレベルを上げている。朝鮮半島から米軍を撤退させること、米軍からの奇襲攻撃を受けないように、南北融和カード、

日本への南風は強いものがある。2018年5月の李克強首相訪日は2011年以来の7年ぶりだが、安倍首相も10月訪中の予定であり、来年は習近平主席の初めての訪日も実現しそうである。

成長する中国経済は日本にとって重要であり、その限りでは日中接近は好ましい。特に、中国が世界の最大の市場になる自動車産業や情報産業では、日本企業が進出し、設備能力を拡大する動きは妥当性がある。中国市場は、日本企業が技術を磨くのに必要だとの意見である。

しかし、米中が貿易戦争を激化させ、トランプ政権が、米国企業の中国投資の規制を強めている状況の中で、日本企業が先端技術を供給するのはどうか？まず、地政、経済リスクがある。次に、日本は、米国が中国の知的財産権侵害についてWTOに提訴した問題で、EUとともに第3者として紛争解決手続きに参加する意向を表明している。さらに言えば、東シナ海で紛争を抱え、南シナ海でシーレーンに気を使う「日本」の企業が、日本の安全保障の観点から離れて行動してよいのか、改めて検討する状況になっていると考える。

参考文献

Jan Van Tol(2010)*AirSea Battle* CSBA(Center for Strategic and Budgetary Assessment)

Department of Defense(2018) *Annual Report to Congress: Military and Security Developments involving the People's Republic of China*

Hammes, T. X. (2012) "Offshore Control" Strategic Forum 278 : NDU Press, June 2012.

IMF(2017) *People's Republic of China :2017 Article IV Consultation*

IMF(2018) *People's Republic of China :2017 Article IV Consultation*

宮家邦彦 (2018) 「激化する覇権競争はどう決着するのか」中央公論 2018年9月号

武者陵司 (2018) 「貿易戦争中間総括、米国隆盛、中国退潮の潮目に」武者リサーチ【ストラテジーブレイトン (205号)】

坂本正弘 (2018) 「トランプ政権の一年半」総合政策研究所【インテリジェンス・レポート】2018年6月号

坂本正弘 (2017) 「中国・新常态の不均衡—過剰貯蓄の矛盾」外国為替貿易研究会「国際金融」1301. 2017年10月号

坂本正弘 (2017) 「中国バブル不安の実相 (上) —過剰貯蓄経済の矛盾」日本経済新聞【経済教室】2017年8月2日号

Heginbotham, Eric (2015) *The U.S.-China Military Score Card* Rand Corp.

Wong, Anna(2017) "China's Current Account: External Rebalancing or Capital Flight" Board of Federal reserve System *International Discussion Paper 1208*

渡瀬裕哉 (2017) 「トランプの黒幕 - 日本人が知らない共和党保守派の正体 - 」祥伝社

対中依存カード、米兵遺骨返還カードまでも利用している。

とはいえ、トランプは今のところ、表面的には、「金正恩が私よりも非核化をしたいのだと思う」と述べているように、金正恩本人との交渉だから、「期待できる」と思っている。あるいは、11月の中間選挙に焦点を合わせて、米朝首脳会談の成功をアピールするために、「金正恩が非核化を推進してくれる」ことを信じるポーズをとっているのかもしれない。

完全かつ検証可能で不可逆的な非核化に値する処置とは、①「ミサイルの製造工場と実戦配備基地」、②「ウラン濃縮施設、5MW 黒鉛原子炉と核物質の保管」、③「核爆弾製造と保管施設」への立ち入りを認め、そして、これらの検証を受けつつ爆破して破壊することだ。廃棄のスケジュールを決めて、これらの1つでも実行すれば、北朝鮮非核化の本気度を読み取れる。

米朝首脳会談が行われてから、数か月過ぎたにもかかわらず、北朝鮮は、前述の事項を何一つ実施していない。

米国が発信する衛星画像を丹念に見ると、北朝鮮は非核化を実行しているようには見せかけているが、重要ではない施設を破壊したり、いつでも元に戻せることだけに限って実施したりしている。

北朝鮮の非核化の動きは本物ではない。西海（東倉里）ミサイル発射実験場について、北朝鮮は、高さ67mの発射台には手をつけずそのままである。解体しているのは、発射台にミサイルを設置していることを外部から見えないようにする遮蔽壁だけのようだ。発射に影響しないどうでもよい施設を解体しているだけだ。

また、西海発射場にあるエンジンテスト施設の建物の解体の情報もある。エンジンテストの土台の上の建物の部分だけを、爆破ではなく、クレーンを使って解体している。これも、簡単に組み立てて、元に戻すことができる。

豊溪里の核実験場坑道の爆破については、6回目の実験で壊れていた北部坑道の入り口だけの爆破であったと見られる。西部と南部の坑道は、現在も使用できる。

他方、ウランやプルトニウムの核物質の製造や弾道ミサイルの製造は継続している。

米「ザ・ディプロマット」誌（7月）によれば、新たに平壤の西数

キロの千里馬地区にウラン濃縮工場「カンソン」が2002年に建設され、2003年に稼働した。この濃縮工場は、寧辺工場の2倍の生産能力がある。現在も、ウラン濃縮機器が動いている証拠があるとされている。この事実について、北朝鮮は、秘密施設の存在とともに否定した。否定するのであれば、査察を受け入れればよいのだが、過去と同様に絶対に受け入れようとし^{サヌムポン}ない。

米政府高官は、北朝鮮の平壤郊外の山陰洞にある施設で、新たに1～2発のICBM（火星15号）を製造している兆候があると述べている。

つまり、北朝鮮が非核化を進めるポーズの裏では、核やミサイルの開発を継続していると私は判断している。

トランプは北朝鮮のこれらの動きを知っていても、8月の段階で、「金正恩は、米朝会談で取り決めたことを、着実に実施している」と北朝鮮を表向き評価している。

だが、完全にそして後戻りができないように廃棄した動きは、何一つない。米国からの専門家も、北朝鮮に入国できず、現地での検証もできていない。朝鮮戦争で死亡した米兵の遺骨が7月に返還されたが、米朝関係としては良い兆しではあるが、非核化の動きとは全く関係がない。

本質的なことは、完全にベールに覆われていて、どうでもよいことでごまかされているのが現状だ。

今後、近いうちに、米国は北朝鮮に、「非核化を本気で実行するのか」、北朝鮮は米国に、「北朝鮮の体制保証を確実に行うのか」といったやりとりが、トップ会談で行われる可能性がある。

交渉の成果もなく、「現実的に非核化が進んでいない」、「北朝鮮が、核やミサイル開発を継続させている」といったことになれば、トランプはどうするのか。トランプは、結局、「北朝鮮の核ミサイルを廃棄させられなかった」、「3回目も騙された大統領だ」と、評価されるだろう。その時トランプは、何もしないでいられるだろうか。制裁の強化はもちろんのこと、恐らく、怒って、北朝鮮にミサイル攻撃や斬首作戦などの軍事攻撃を行うポーズを見せて恫喝することだろう。突然、ミサイル攻撃や斬首作戦を実施するかもしれない。